

A New Labor Movement for a New Working Class

新しい労働者階級のための新しい労働運動

Kent Wong

Director, UCLA Labor Center

ケント・ウォン

カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター所長

アメリカの労働者が直面する中心課題は、新しい労働者階級のための新しい労働運動を発展させることです。

初期のアメリカ労働運動は、大変に異なった歴史的環境のなかで出現しました。1930年代の大恐慌の最中の強力な社会運動の時代に、労働組合は自動車や鉄鋼、ゴム、炭鉱と製造工場、建設などの基幹産業を組織化しました。その後、アメリカ経済は工業経済からサービス経済に転換してきました。また、アメリカの企業は多くの製造部門を海外に移転してきましたので、アメリカの製造業の雇用は劇的に減少してきました。

労働組合の組織率は1950年代に35%に到達しましたが、過去50年間、減少を続けてきました。現在の労働組合組織率は11%で、民間部門はわずか6%です。史上初めて、政府と公共部門の組合員数が、民間部門の組合員数を上回っています。

雇用の性格もまた変化しています。終身のフルタイム雇用は減り、パートで不安定な臨時の仕事が増えています。そして、労働力構成は女性、有色人種、移民が増加しています。今日、在留資格のない移民労働者が1,100万人いて、肉体的にきつい低賃金の仕事に集中しています。

労働組合員数の減少は、経済的不平等の拡大、労働者保護の欠如、階級と人種の格差の拡大をもたらしました。

アメリカの労働組合の課題は活動のあり方を変えて、減少する組合員だけを代表する組織の範囲を超えて、労働者階級の利益を代表する社会運動になることです。そのために組織化を進め、労働運動とコミュニティの連携を強化発展させ、すべての労働者の利益にかなう社会正義キャンペーンを前進させる方向に、より多くの資源を投入することが必要です。

労働運動は社会運動のリーダーとなって、正義と人種間の平等を求める闘いを牽引する必要があります。組合員数の全体的減少にも関わらず、労働運動の成長する重要な分野のひとつは、移民労働者の組織化です。

移民労働者の組織化(Immigrant Worker Organizing)

2006年に、数百万の労働者たちがアメリカの各地でメーデーのデモ行進をしました。これはアメリカの歴史上最大のメーデーです。ロサンゼルスでは100万人が参加する国内最大のメーデー・デモがありました。

2006年のメーデーは、この国の移民労働者運動の驚くべきエネルギーと力の反映です。しかしながら、皮肉なことに、アメリカの歴史のなかで国際労働者デーの最大のデモは、アメリカ労働運動によってではなく、移民労働者自身によって主導されました。多数の労働組合は参加せず、労働組合指導者たちは、いまだ移民労働者を組織化しようという呼びかけに応じていないことを

露呈しました。

ロサンゼルスは、移民労働者の組織化において全国を牽引しています。ロサンゼルスでは、移民労働者によって国内で最もダイナミックな労働組合の組織化キャンペーンが主導されています。その組織化は、アメリカの公式な労働組合従来の枠組みを超えて拡大しています。その中には活力ある労働者センター(Worker Center)運動も含まれています。

移民労働者の組織化において最初の突破口は、ロサンゼルスの「ビル清掃労働者に正義を」(Justice for Janitors)のキャンペーンです。1990年6月15日、ビル清掃労働者たちの平和的な集会で、ロサンゼルス警察は、抗議行動の参加者を容赦なく殴打し、逮捕しました。数十人が病院に搬送され、1人の女性は警官に殴打された結果、流産しました。

1990年6月15日が転換点となり、ロサンゼルスのビル清掃業界における再組織化され、さらに国内各地に拡大しました。労働組合の組織率が飛躍的に伸びただけでなく、より重要だったのは、移民労働者の組織化の力を示したことです。このキャンペーンは、創造的な組織化戦略を発展させ、労働組合の資源で後押しすれば、移民労働者たちを組織化できることを証明しました。

もう一つの突破口となった組織化キャンペーンは、1999年、ロサンゼルスの在宅介護労働者(homecare worker)の組織化の成功です。その組織化手法とは、地域に根ざした草の根運動です。オルガナイザーたちは、地域で戸別訪問を行い、在宅介護労働者を見つけ出し、労働者の自宅に労働者たちを集め、会合を行いました。組合が公式に認証されるよりずっと以前から、まるで労働組合のように運営され、政治的な動員行動も行っていました。1999年、低賃金の有色人種の女性たちが10年を超える闘いを牽引し、7万4千人の在宅介護労働者の組織化に成功しました。これは、この数十年間で、国内で単一の労働組合による最大の勝利です。今日、カリフォルニア州では、25万人の在宅介護労働者に労働協約が適用されています。

UCLA レイバーセンターは、特にロサンゼルス市の洗車労働者への支援の取り組みを誇りに思います。ロサンゼルス地域には、1万人の洗車労働者がいます。洗車業界は、賃金泥棒(wage theft: 賃金不払いのこと)、露骨な最低賃金違反、休憩を取らせない、有毒化学物質や危険な重機械による傷害を伴うひどい安全衛生環境など、劣悪な労働環境で悪名高いのです。UCLA レイバーセンターの学生たちは、先駆的な調査を行い、洗車業界の規制を強化に向けた州法制定の原動力となり、さらに、組織化キャンペーンの着手を助けました。その後、UCLA の元学生たちは、オルガナイザーとして働いています。ロサンゼルスでは過去2年間で、30の洗車場の組織化に成功しました。それは国内における洗車業界での最初の労働組合の勝利です。現在、シカゴとニューヨークで洗車場の組織化キャンペーンが行われています。

労働者センター(worker center)運動は、アメリカの労働法の保護から除外されてきた多くの労働者を対象に取り組んでいます。これは、家事労働者や農業労働者、インフォーマル・セクターの労働者、そして不当に個人事業主として分類されている労働者たちです。アメリカの労働法は、南部のアフリカ系アメリカ人の農業労働者や南西部の中南米系農業労働者、国内各地の家事労働者、特に、有色人種や女性労働者の保護を故意に除外して立案されました。家事労働者やタクシー運転手、トラック運転手、一部のサービスや建設労働者たちは、「独立した個人事業主」として、誤った分類をされてきました。

労働者センター運動は主に、労働者たちが団結して、公正な賃金と労働条件、移民の権利、相

互扶助と支援を求めて闘う必要性から成長しました。これらの労働者センターは、いろいろな意味で、労働者たちが各産業や職業、コミュニティにおいて、相互利益のために団結したアメリカ労働運動の初期の起源に酷似しています。

人種間の平等(Racial Justice)

移民の権利の闘いは、アメリカの人種間の平等を求める幅広い闘いと結びついています。有色人種は次第に労働者階級の大きな部分を占めつつあります。移民労働者の運動には、中南米、特にメキシコや中央アメリカからの労働者や、増加するアジアからの労働者が参加しています。

人種間の不平等は、建国以来のアメリカ社会の特徴です。アメリカ南部では奴隷労働がプランテーション経済の基礎でした。50年前、人種差別と隔離の廃止を求める大規模な公民権運動が起こり、アメリカを一変させました。公民権運動は、国民の良心として登場し、制度的な人種差別により繁栄してきた白人による権力機構に挑みました。露骨な差別法を破棄するという変化にもかかわらず、公民権運動の高揚から50年経っても、人種間の不平等は存続しています。

「黒人の命は大切だ」(Black Lives Matter)という新しいキャンペーンは、警官により丸腰の黒人男性が殺害されるという、全国的に報道された根深い問題に取り組むために登場しました。殺害した警官たちが裁かれることはほとんどありません。人種間の不平等によりアメリカの刑務所は多数の黒人と褐色肌の男性で占められていることを強調することによって、大量の投獄問題が全国的な注目を集めています。経済的にも人種間の不平等がはびこっていて、有色人種のコミュニティ、とりわけ若者の高い失業率と不完全就業率が見られます。

アメリカにおいて、大量の投獄と大量の国外退去をやめさせようという要求は、有色人種の若者に不当に罪を負わせる刑事司法制度と、オバマ政権下で200万人以上の移民たちを強制送還した不当な国外退去政策との類似点に焦点をあてています。

経済的公正(Economic Justice)

数年前の「ウォール街占拠」(Occupy Wall Street)運動は、経済的な不平等、とりわけ1%と99%の間の不平等問題に全国的な関心を駆り立てました。経済的な不平等に関する国民的な議論は継続し、労働運動は経済的公正を求めて闘う重要なキャンペーンを推進しています。

現在の労働法は組織化を難しくしています。特に使用者のごまかしと遅延策を受け易い個別の労働組合選挙の枠組みが組織化を困難にしています。結果として労働組合は、労働者の経済的公正を確保するために、伝統的な団体交渉を超えた別の方法を探っています。

アメリカの最低賃金は現在、時給7.25ドルで、フルタイム労働者の年収1万5000ドルにあたり、これは貧困賃金に等しく、最低賃金で働く労働者に尊厳ある生活は望めません。最低賃金で働く労働者はたいてい、生きるために2つ3つの仕事を持ち、多くは劣悪な労働条件と標準以下の住環境、医療を受けられないという状況に直面しています。

移民労働者と有色人種労働者の賃金と労働条件はさらに劣悪です。「賃金泥棒」(賃金不払い)は大問題であり、最低賃金さえも守られていません。移民労働者と有色人種労働者は極端な搾取に直面しています。

労働組合は、団体交渉だけでは実現不可能な経済的改善を勝ち取るために、最低賃金を引き上

げるキャンペーンを都市ごとに探ってきました。シアトルやサンフランシスコ、オークランド、バークレイ、サンノゼは、連邦最低賃金をはるかに超えて、最低賃金を引き上げてきました。最近の勝利は2015年夏、ロサンゼルスで勝ち取られました。ロサンゼルス市と郡は、最低賃金を2020年までに時給15ドルに引き上げる予定です。大幅な引き上げは、ロサンゼルスの40%の労働者に利益をもたらすでしょう。

ロサンゼルスにおける最低賃金の勝利は、経済的公正を主張して団結した労働組合と労働者センター、コミュニティ、宗教組織の強力な共闘をとおして闘われ、勝ち取られました。アメリカのすべての主要な都市のなかで、ロサンゼルスは最も貧富の格差が大きい都市です。ロサンゼルスは、世界中でもっとも裕福な企業と個人が存在する一方で、依然として多くのワーキングプアが、数多くの低賃金産業で、極端な貧困を経験しています。

労働組合は、組合づくりを当面の目標とせず、経済的公正を主張する新しい労働者の組織化の形態を試みています。例えば、現在、ファストフード業界において「15ドルのために闘う」(Fight for \$15)キャンペーンが行われています。マクドナルドやサブウェイ、ピザハット、バーガーキング、ケンタッキー・フライド・チキン、タコベル、ウェンディズなどの国内最大級の企業において、劣悪な労働条件が暴露されました。これらのファストフード企業の利益は巨大で、CEOの報酬は急騰しています。ところが、一方の労働者の賃金は貧困レベルのままです。

単体では世界最大の企業であるウォルマートは、「底辺への競争」(race to the bottom)へ導くもう一つの事例です。ウォルマートは、アメリカのいづれの店舗においても、組織化への試みに対して過激な方法で攻撃し、さらに世界への影響力を伸ばして、発展途上国において商品を生産する劣悪工場を急増させています。

「私たちのウォルマート」(Our Wal-mart)キャンペーンは、巨大企業の冷酷な政策を暴露し、搾取と強欲の政策に対して社会的非難にしようと、ウォルマート労働者が始めました。ファストフード産業の場合と同様に、組織化を当面の目標にしません、経済的公正を求める幅広い共闘は勢いよく発展し、もっとも裕福な1%と残りの99%の間の巨大な経済的格差を暴露してきました。

実際に、組織率がわずか11%のアメリカ労働運動は、変化を続ける経済に見合うスピードで労働者を組織化する十分な力を持っていません。今日、アメリカ労働運動の指導者たちは、労働組合とコミュニティとの共闘、労働組合と労働者センターとの協力、移民の権利の闘い、大量の投獄を終わらせること、そして、公民権と人権を支援する課題に取り組んでいます。この変化は、アメリカ労働運動の危機的状況から生じたものです。

労働運動は、アメリカにおいて、縮小しつつある組合に組織化された労働力に、資源の大部分を投入するのをやめて、その代わりに、新しいアメリカ労働者階級の利益を代表する必要があります。今は、成功も失敗もある実験や新しいアイデア、新しいキャンペーンを行うべき時です。新しいアプローチは機能しないこともあります。しかし、リスクをいとわず実験することがアメリカ労働運動の転換と変革のために必要です。新しい労働者階級のための新しい労働運動を建設するのは、まさに今です。